

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,423,480	3,435,902	実質収支比率	8.3	8.8
人口	22年国調(人)	3,745	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	3,197,342	3,187,090	経常収支比率	89.5	86.1	
	17年国調(人)	4,185			過疎	○	歳入歳出差引	226,138	248,812	(※1)	(92.8)	(91.0)	
	増減率(%)	-10.5			山振	○	翌年度に繰越すべき財源	36,060	44,421	標準財政規模	2,288,926	2,319,243	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,604	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	190,078	204,391	財政力指数	0.17	0.17
	うち日本人(人)	3,588		311	387	指数表選定	○	単年度収支	-14,313	-80,639	公債費負担比率	18.0	18.1
	24.03.31(人)	3,688	第2次	18.3	18.9			積立金	493	162,154	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	3,688		387	527			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.3	第3次	22.7	25.7			積立金取崩し額	58,769	77,936	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-2.7	1,005		1,126			実質単年度収支	-72,589	3,579	実質公債費比率	21.1	22.6	
面積(km <sup>2</sup> )	134.02		59.0	54.9			基準財政収入額	349,859	350,817	将来負担比率	50.7	81.0	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	28						基準財政需要額	2,072,852	2,096,802	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	1,371						標準税収入額等	444,861	445,063				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,810,841	2,889,888			
	市区町村長	1	6,715	一般職員	57	178,752	3,136	地方債現在高	2,904,664	3,166,540			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,146,991	2,249,795			
	教育長	1	5,198	うち技能労務職員	3	8,937	2,979	債務負担行為額(支出予定額)	299,254	329,466			
	議会議長	1	3,080	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324			
	議会議員	8	2,150	合計	57	178,752	3,136	積立金現在高	1,146,036	1,054,312			
				ラスパイレズ指数(※6)	102.0	(94.2)		減債基金	160,119	40,111			
							その他特定目的基金	73,162	71,660				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 簡易水道特別会計	(8) 鳥取県西部広域行政管理組合	(16) 奥日野土地開発公社									
	(3) 介護保険特別会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 鳥取県町村消防災害補償組合	(17) まちづくり日野									
	(4) 後期高齢者医療保険特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 鳥取県町村消防災害補償組合	(18) 日野町農林振興公社									
			(11) 鳥取県町村職員退職手当組合										
			(12) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合										
			(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合										
			(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合										
			(15) 日野病院組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	382,561	11.2	382,561	17.4
地方譲与税	33,077	1.0	33,077	1.5
利子割交付金	842	0.0	842	0.0
配当割交付金	467	0.0	467	0.0
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0
地方消費税交付金	34,455	1.0	34,455	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,951	0.2	7,951	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	341	0.0	341	0.0
地方交付税	2,062,592	60.2	1,722,993	78.3
普通交付税	1,722,993	50.3	1,722,993	78.3
特別交付税	339,597	9.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
(一般財源計)	2,522,383	73.7	2,182,784	99.2
交通安全対策特別交付金	491	0.0	491	0.0
分担金・負担金	5,149	0.2	-	-
使用料	29,025	0.8	671	0.0
手数料	13,181	0.4	-	-
国庫支出金	173,410	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	231,088	6.8	-	-
財産収入	5,667	0.2	2,185	0.1
寄附金	6,245	0.2	-	-
繰入金	83,781	2.4	-	-
繰越金	98,812	2.9	-	-
諸収入	44,548	1.3	13,331	0.6
地方債	209,700	6.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	2.3	-	-
歳入合計	3,423,480	100.0	2,199,462	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	収入済額	構成比	超過課税分			
普通税	382,561	100.0	16,411			
法定普通税	382,561	100.0	16,411			
市町村民税	111,925	29.3	-			
個人均等割	4,734	1.2	-			
所得割	89,634	23.4	-			
法人均等割	9,917	2.6	-			
法人税割	7,640	2.0	-			
固定資産税	234,052	61.2	16,411			
うち純固定資産税	231,463	60.5	16,411			
軽自動車税	10,144	2.7	-			
市町村たばこ税	26,440	6.9	-			
鉱産税	-	-	-			
特別土地保有税	-	-	-			
法定外普通税	-	-	-			
目的税	-	-	-			
法定目的税	-	-	-			
入湯税	-	-	-			
事業所税	-	-	-			
都市計画税	-	-	-			
水利地益税等	-	-	-			
法定外目的税	-	-	-			
旧法による税	-	-	-			
合計	382,561	100.0	16,411			
区分	平成24年度	平成23年度				
徴収率(%)	現・計	合計	99.3	95.5	99.3	96.0
		市町村民税	99.8	99.4	100.0	99.4
		純固定資産税	98.9	93.0	98.8	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	766,507	実質収支	27,973
病院	352,369	再差引収支	26,582
下水道	145,814	加入世帯数(世帯)	548
簡易水道	61,231	被保険者数(人)	866
上水道	-	被保険者1人当り	79
国民健康保険	35,880	保険税(料)収入額	52
その他	171,213	国庫支出金	52
		保険給付費	306

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,228	1.9	-	60,941
総務費	479,320	15.0	28,810	437,855
民生費	598,364	18.7	-	376,216
衛生費	640,361	20.0	785	606,986
労働費	15,731	0.5	-	6,000
農林水産業費	227,545	7.1	33,603	135,410
商工費	19,553	0.6	2,801	3,774
土木費	182,375	5.7	42,761	153,142
消防費	77,208	2.4	-	75,742
教育費	374,518	11.7	161,695	219,010
災害復旧費	11,650	0.4	-	4,169
公債費	509,489	15.9	-	505,458
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,197,342	100.0	270,455	2,584,703

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,298,251	40.6	1,070,245	1,053,561	46.2
人件費	557,117	17.4	497,059	480,830	21.1
うち職員給	298,096	9.3	256,190	-	-
扶助費	231,645	7.2	67,728	67,273	3.0
公債費	509,489	15.9	505,458	505,458	22.2
元利償還金	509,489	15.9	505,458	505,458	22.2
うち元金	471,576	14.7	468,053	468,053	20.5
うち利子	37,913	1.2	37,405	37,405	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,616,986	50.6	1,394,826	987,375	43.3
物件費	321,841	10.1	252,552	165,424	7.3
維持補修費	33,055	1.0	20,145	16,450	0.7
補助費等	697,426	21.8	595,421	451,347	19.8
うち一部事務組合負担金	198,004	6.2	197,911	192,163	8.4
繰出金	414,138	13.0	390,958	354,154	15.5
積立金	137,015	4.3	130,750	-	-
投資・出資金・貸付金	13,511	0.4	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	282,105	8.8	119,632	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	270,455	8.5	115,463	-	-
うち補助	67,297	2.1	13,615	-	-
うち単独	198,752	6.2	101,434	-	-
災害復旧事業費	11,650	0.4	4,169	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,197,342	100.0	2,584,703	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

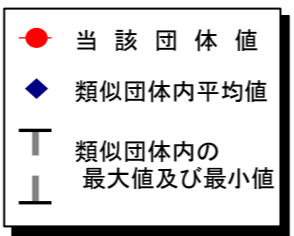


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

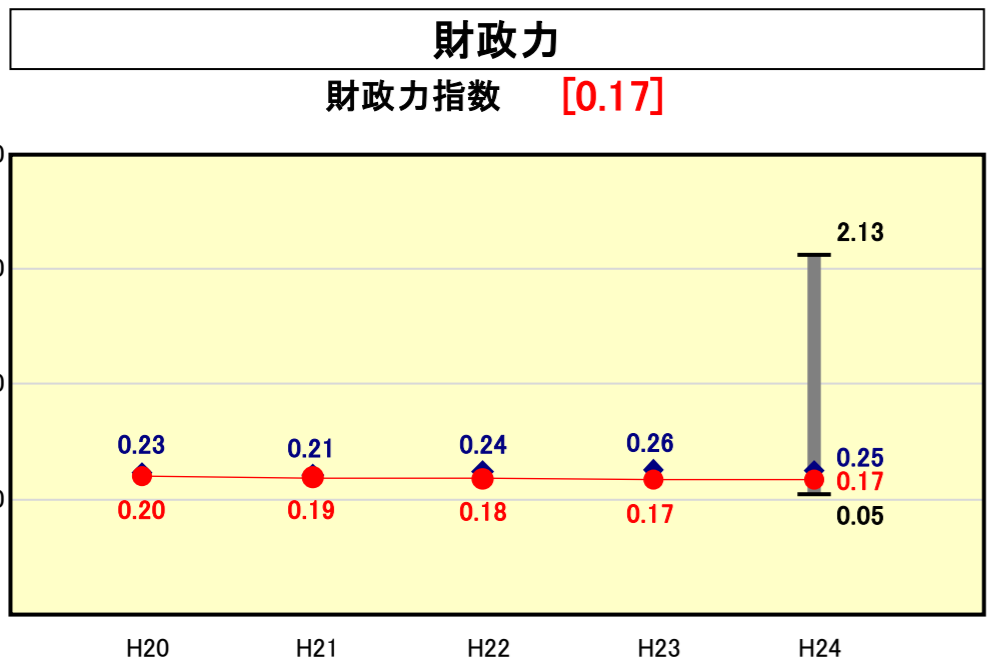
平成24年度

鳥取県日野町

人口	3,604人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,588人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	21.1%
歳入総額	3,423,480	千円	将来負担比率	50.7%
歳出総額	3,197,342	千円		
実質収支	190,078	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	2,288,926	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	2,904,664	千円		

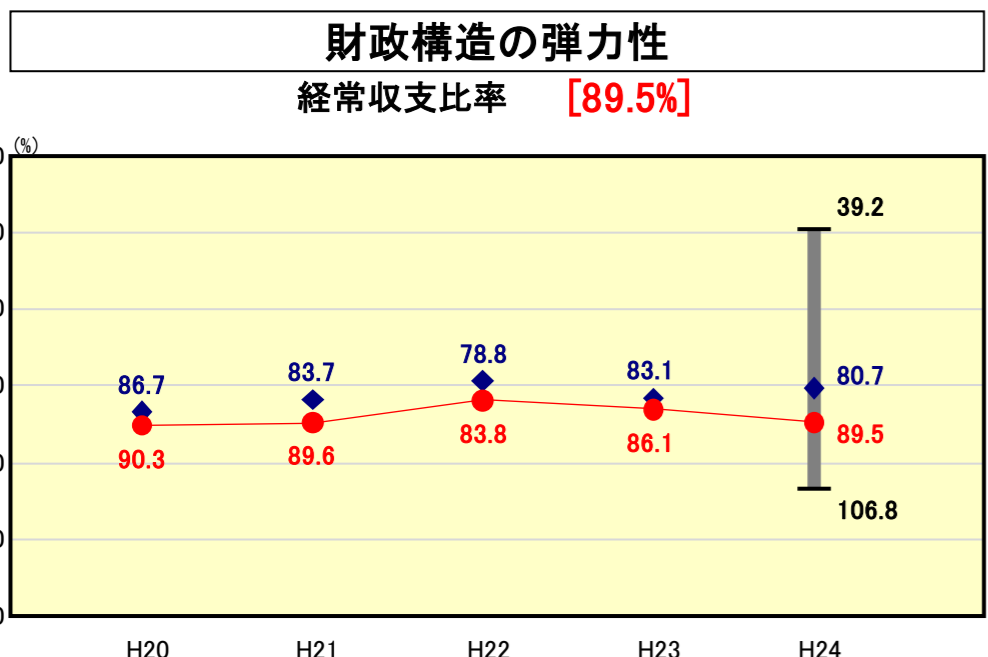


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



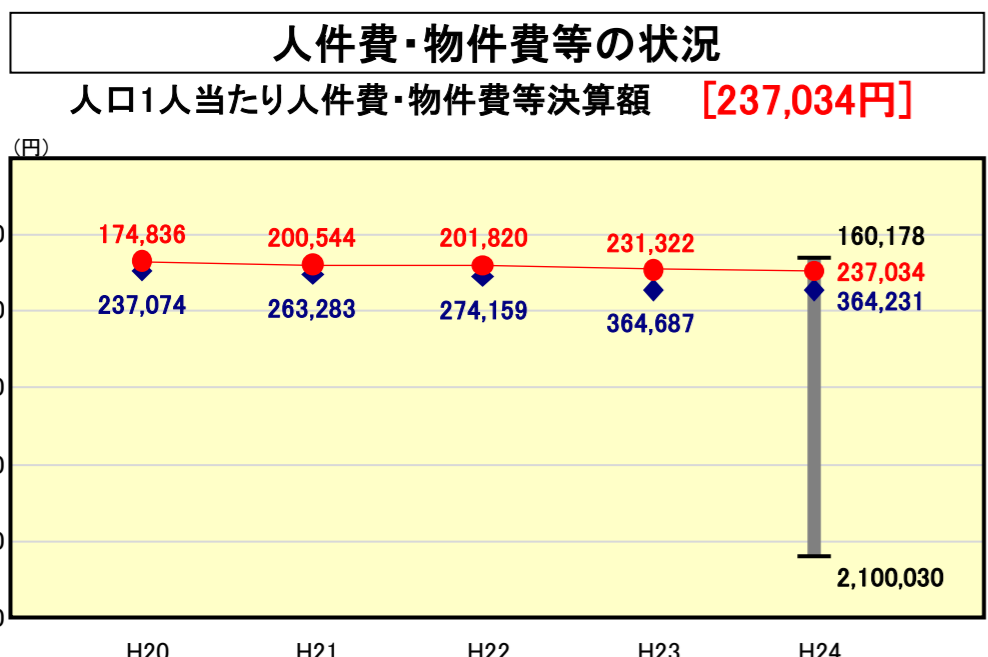
### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年3月末42.53%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。



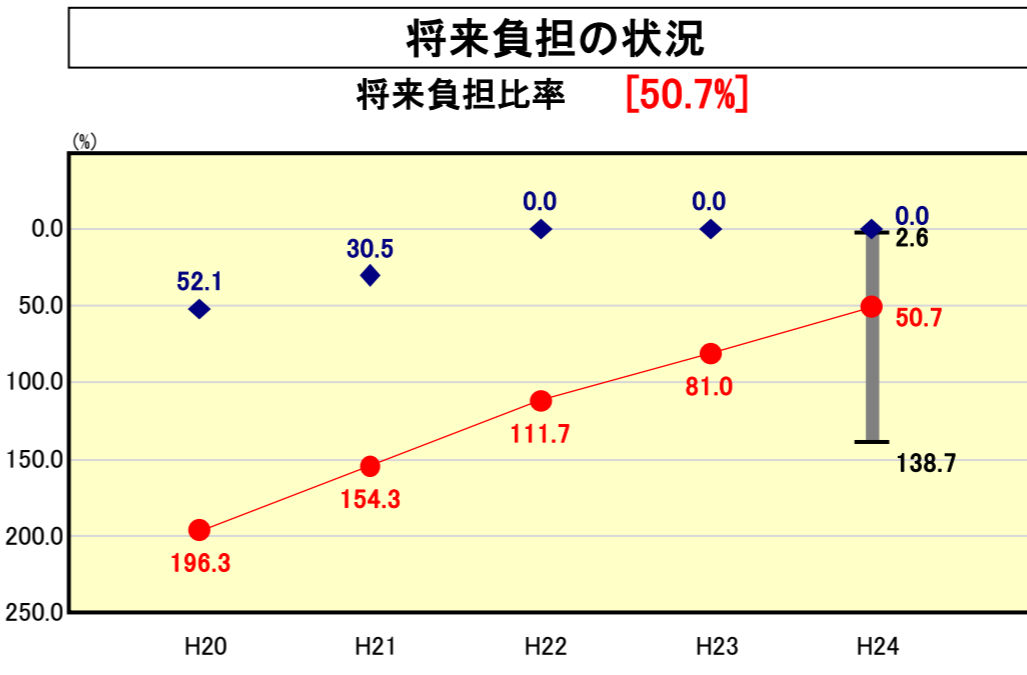
### 経常収支比率の分析欄

平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施するもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したこと、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入れを抑制したため、昨年度と比較し比率は高くなっている。



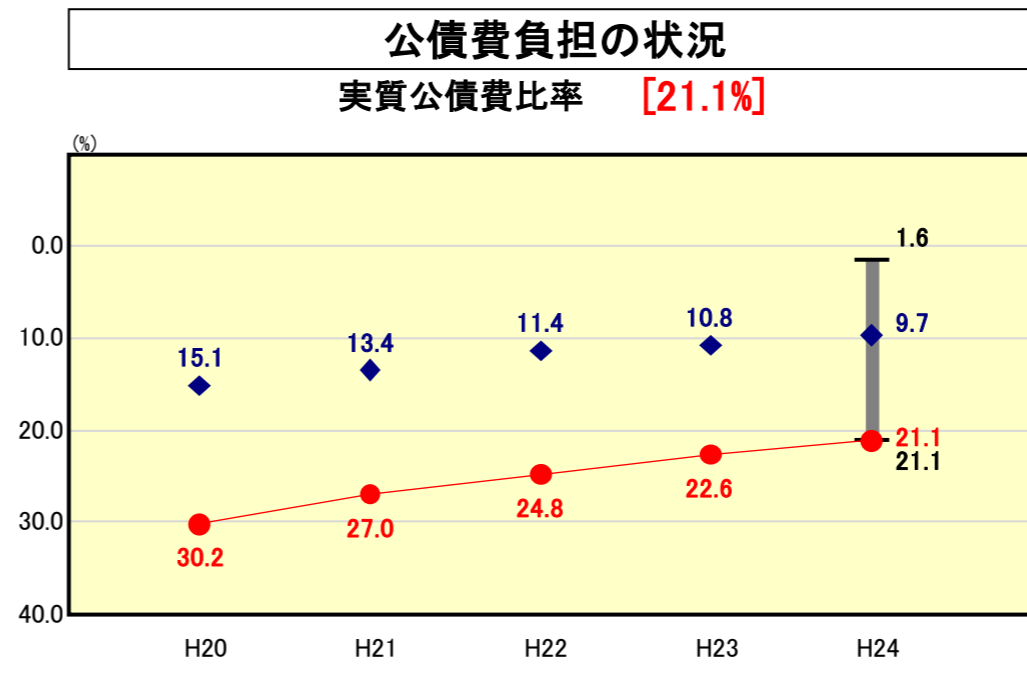
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。平成24年度からは職員の給与カットは行っていないこと、さまざまなシステムの導入により、物件費は上昇傾向にある。今後も更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める。



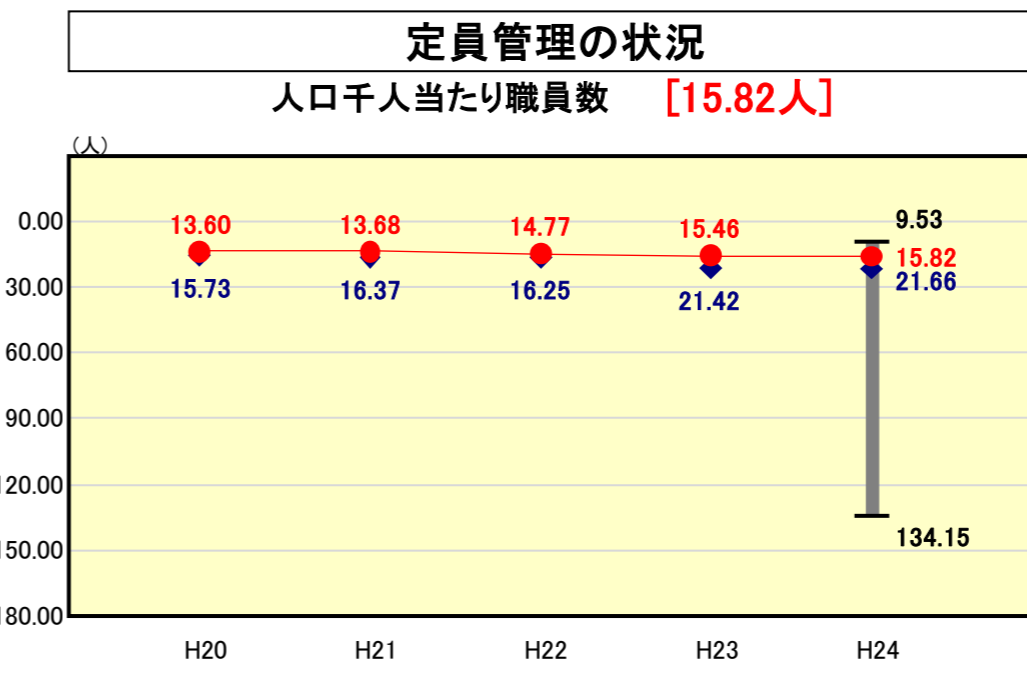
### 将来負担比率の分析欄

地方債残高の減と新規地方債発行の抑制に合わせ、財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。ただし、類似団体と比較すると依然高い数値となっており、今後も公債費の抑制などにより財政健全化を図る。



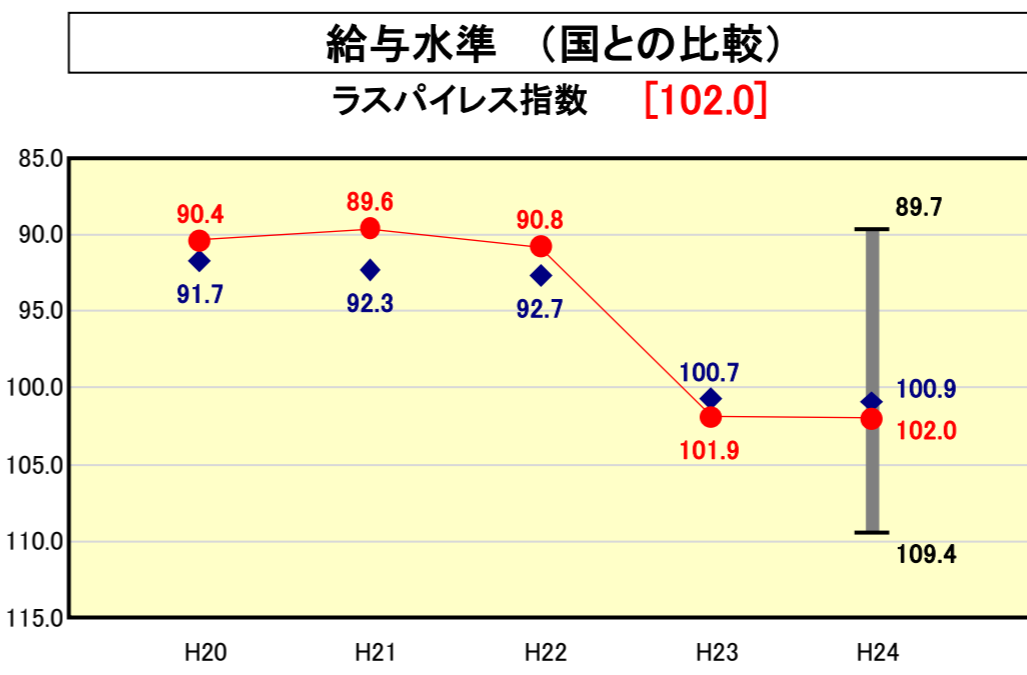
### 実質公債費比率の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努め、財政健全化を図る。



### 人口千人当たり職員数の分析欄

退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みにより、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。しかしながら過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。



### ラスパイレズ指数の分析欄

平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたが、平成24年度からは給与カットを行っていない。このことにより類似団体よりやや高い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。なお平成24年度の指数は100.9%となっているが、これは国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法によるもので、特例を考慮しない場合は94.2%となっている。

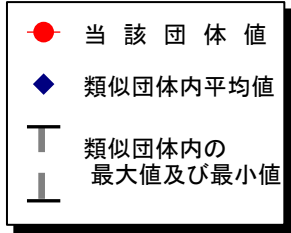
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

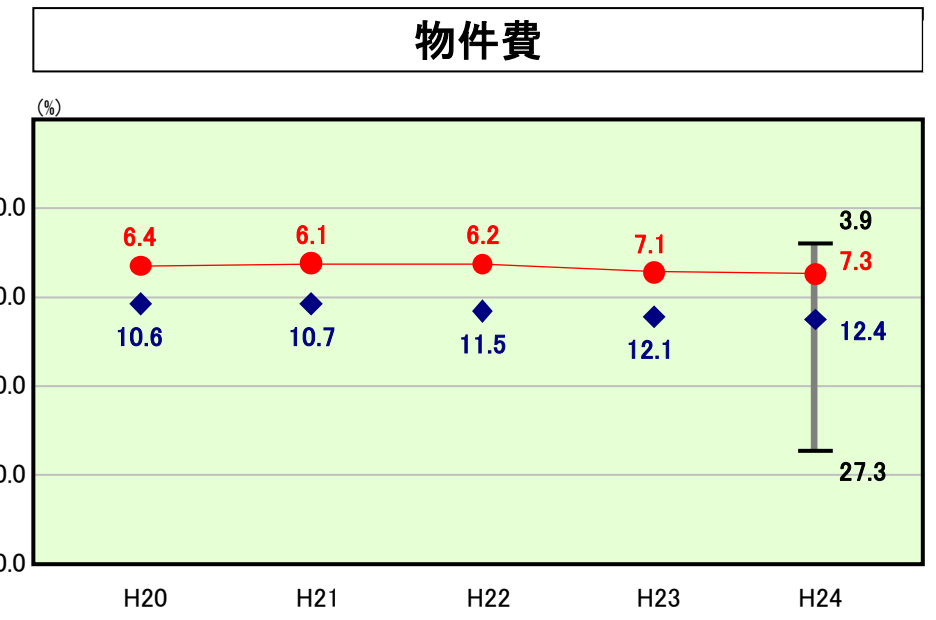
鳥取県日野町

## 経常収支比率の分析

人口	3,604人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,588人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	21.1%
歳入総額	3,423,480	千円	将来負担比率	50.7%
歳出総額	3,197,342	千円		
実質収支	190,078	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	2,288,926	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
地方債現在高	2,904,664	千円		

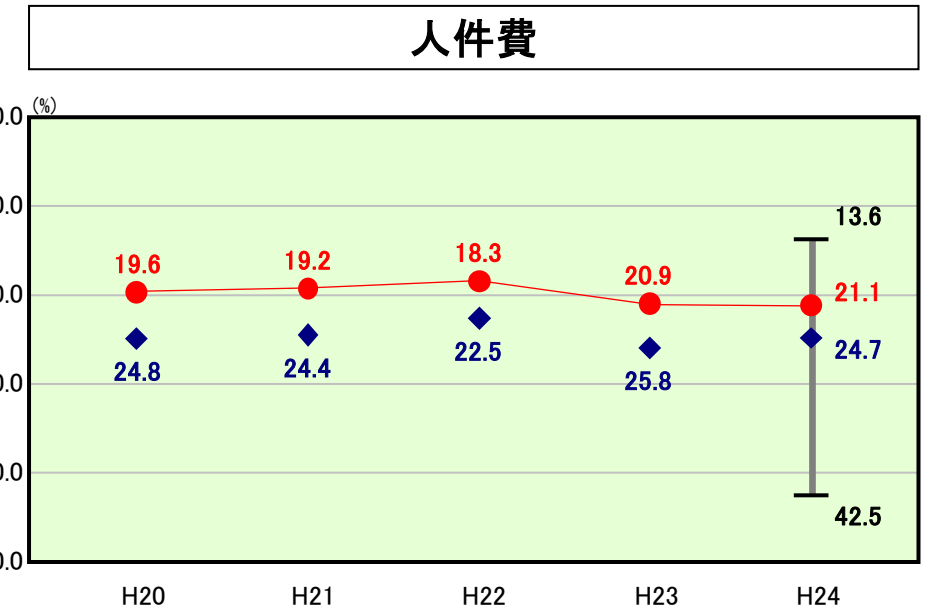


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



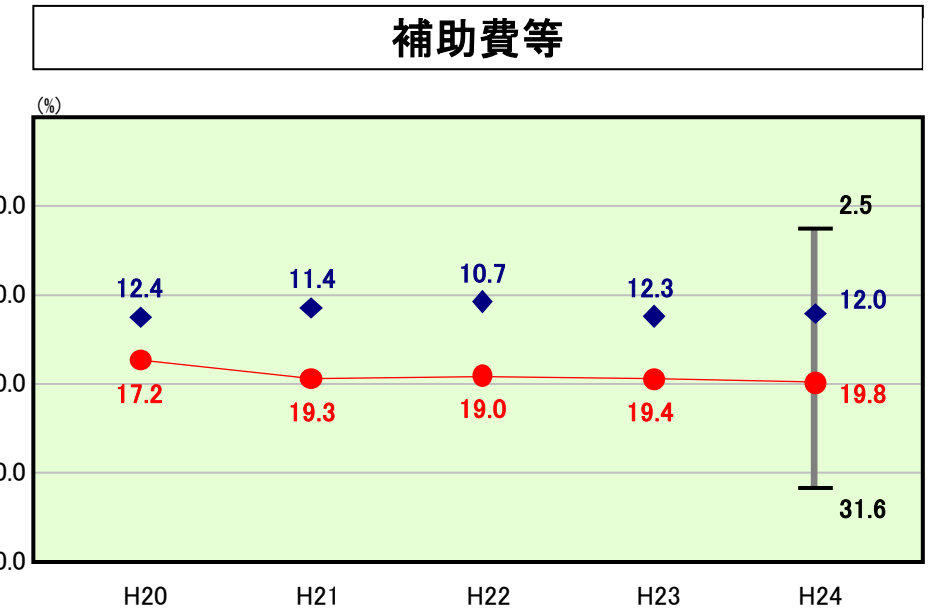
類似団体内順位 4/78 全国平均 13.3 鳥取県平均 12.1

**物件費の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



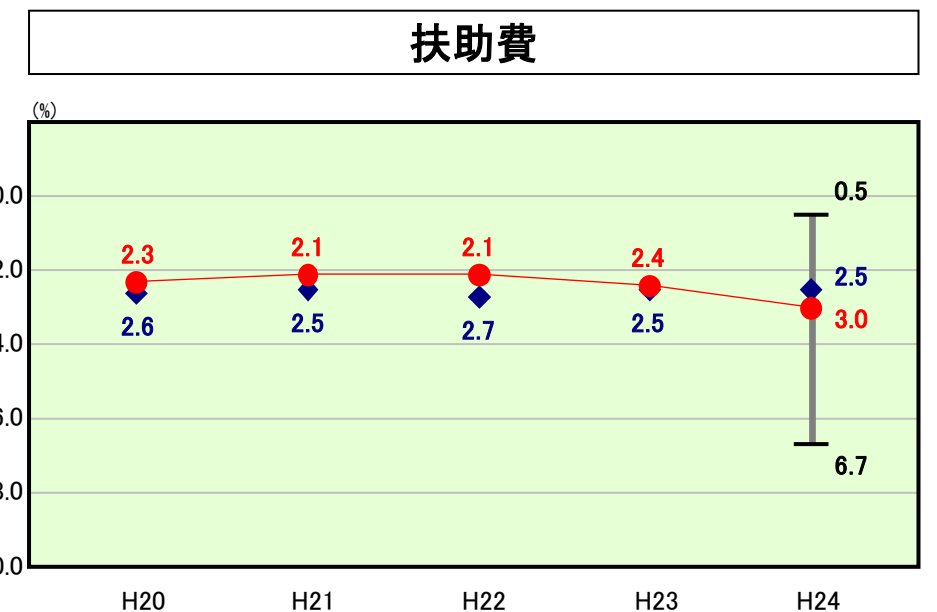
類似団体内順位 18/78 全国平均 24.8 鳥取県平均 20.7

**人件費の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は低くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は若干高くなっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



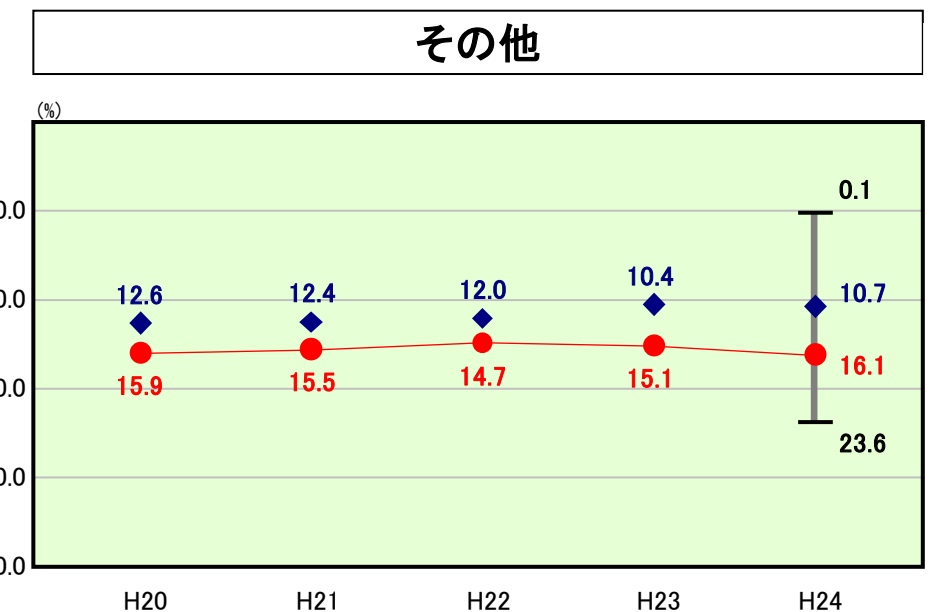
類似団体内順位 74/78 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が増えていること、近年は不採算地区の病院事業について地方財政措置がなされていることが大きい。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



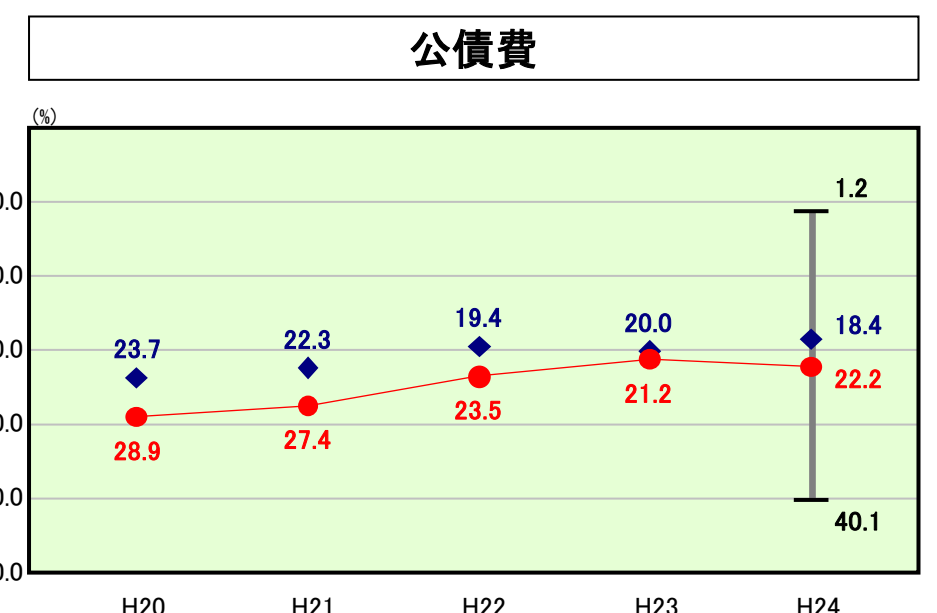
類似団体内順位 58/78 全国平均 11.2 鳥取県平均 8.1

**扶助費の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていることと、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから扶助費の比率は高くなる傾向にある。



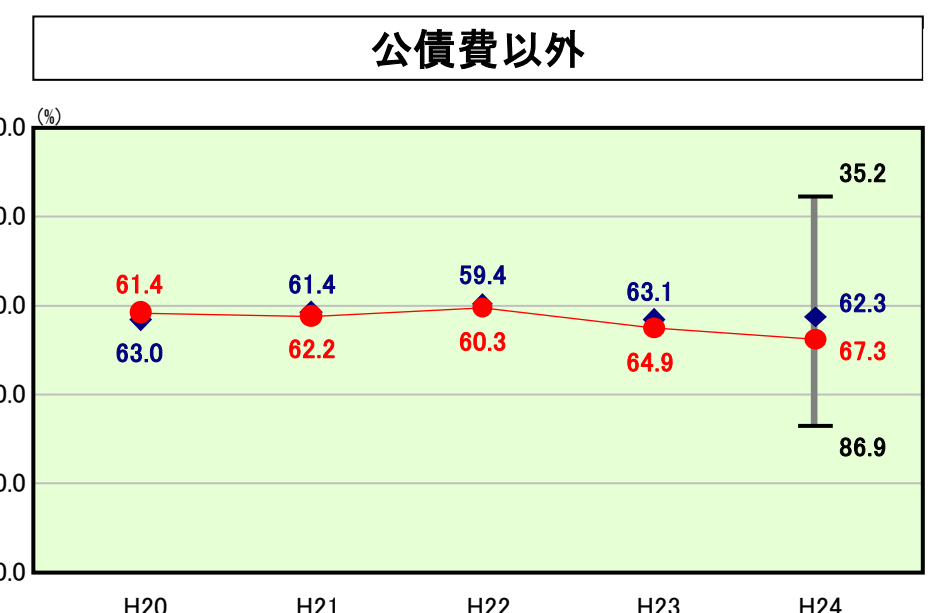
類似団体内順位 70/78 全国平均 12.5 鳥取県平均 14.7

**その他の分析欄**  
 その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ですでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費削減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減らせるよう努める。



類似団体内順位 61/78 全国平均 18.8 鳥取県平均 21.1

**公債費の分析欄**  
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきているものの類似団体に比べ高い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制により公債費の比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努める。



類似団体内順位 48/78 全国平均 71.9 鳥取県平均 66.6

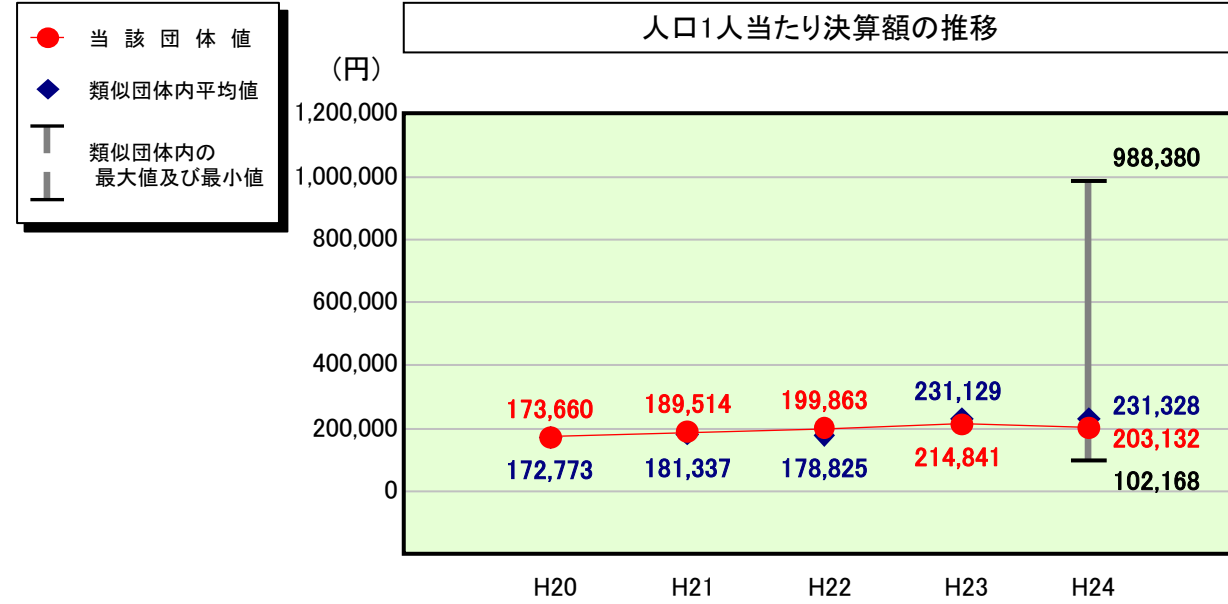
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、昨年度の類似団体と比較し、やや開きが出てきている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県日野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

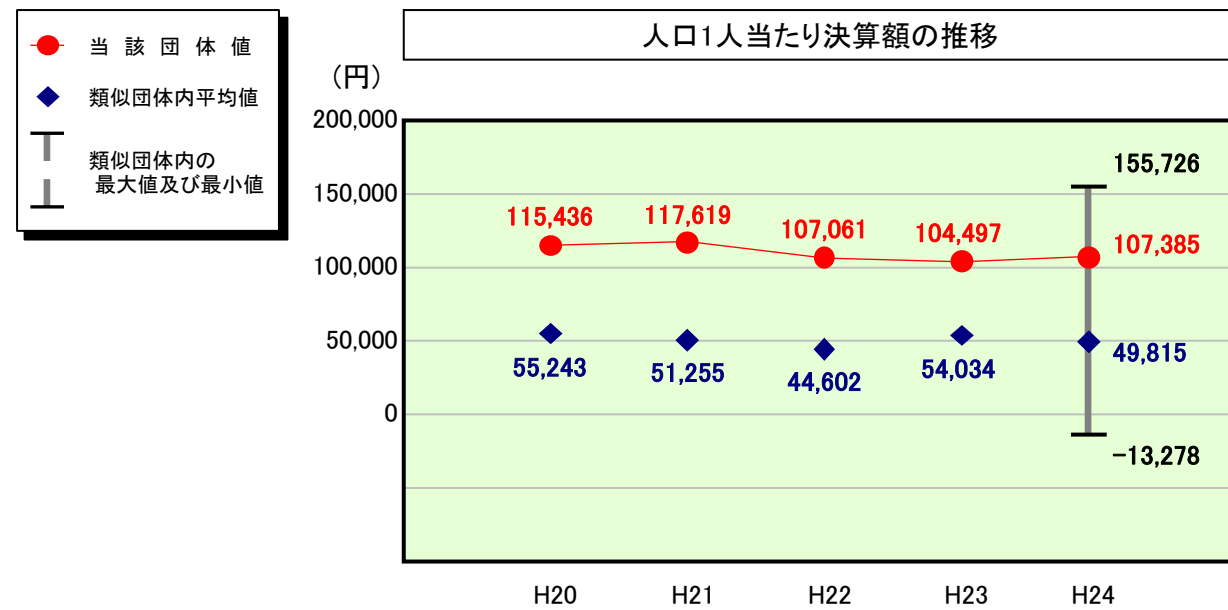
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	557,117	154,583	192,497	▲ 19.7
賃金(物件費)	11,643	3,231	20,601	▲ 84.3
一部事務組合負担金(補助費等)	76,488	21,223	23,853	▲ 11.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	107,951	29,953	2,772	980.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,630	10,164	8,684	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,541	-
▲退職金	▲ 57,742	▲ 16,022	▲ 20,621	▲ 22.3
合計	732,087	203,132	231,328	▲ 12.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.82	21.66	▲ 5.84
ラスパイレス指数	102.0	100.9	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

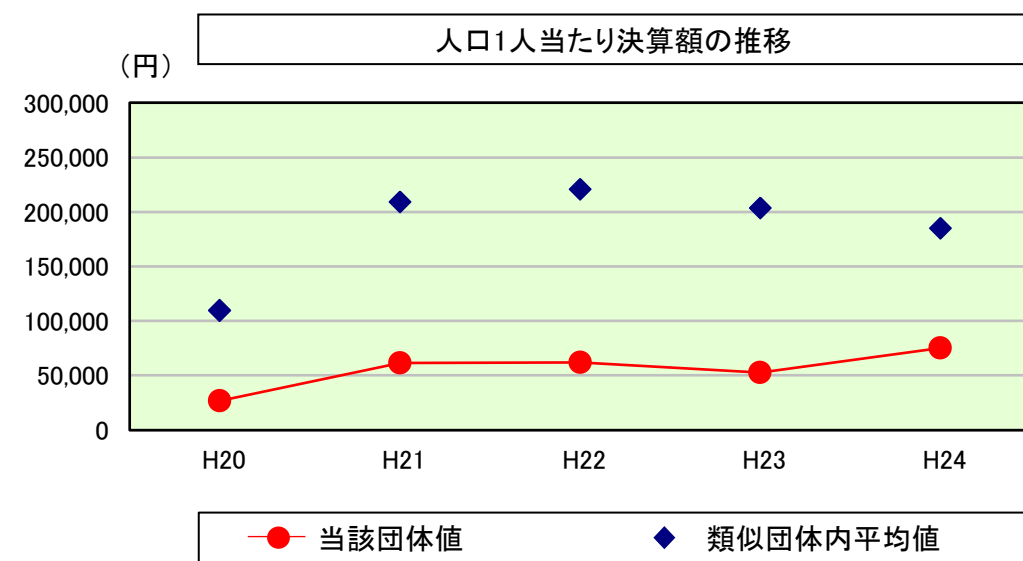


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	509,489	141,368	139,463	1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	178,341	49,484	31,988	54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141,228	39,186	7,198	444.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,981	6,099	1,748	248.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 4,031	▲ 1,118	▲ 9,275	▲ 87.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 459,991	▲ 127,633	▲ 121,391	5.1
合計	387,017	107,385	49,815	115.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

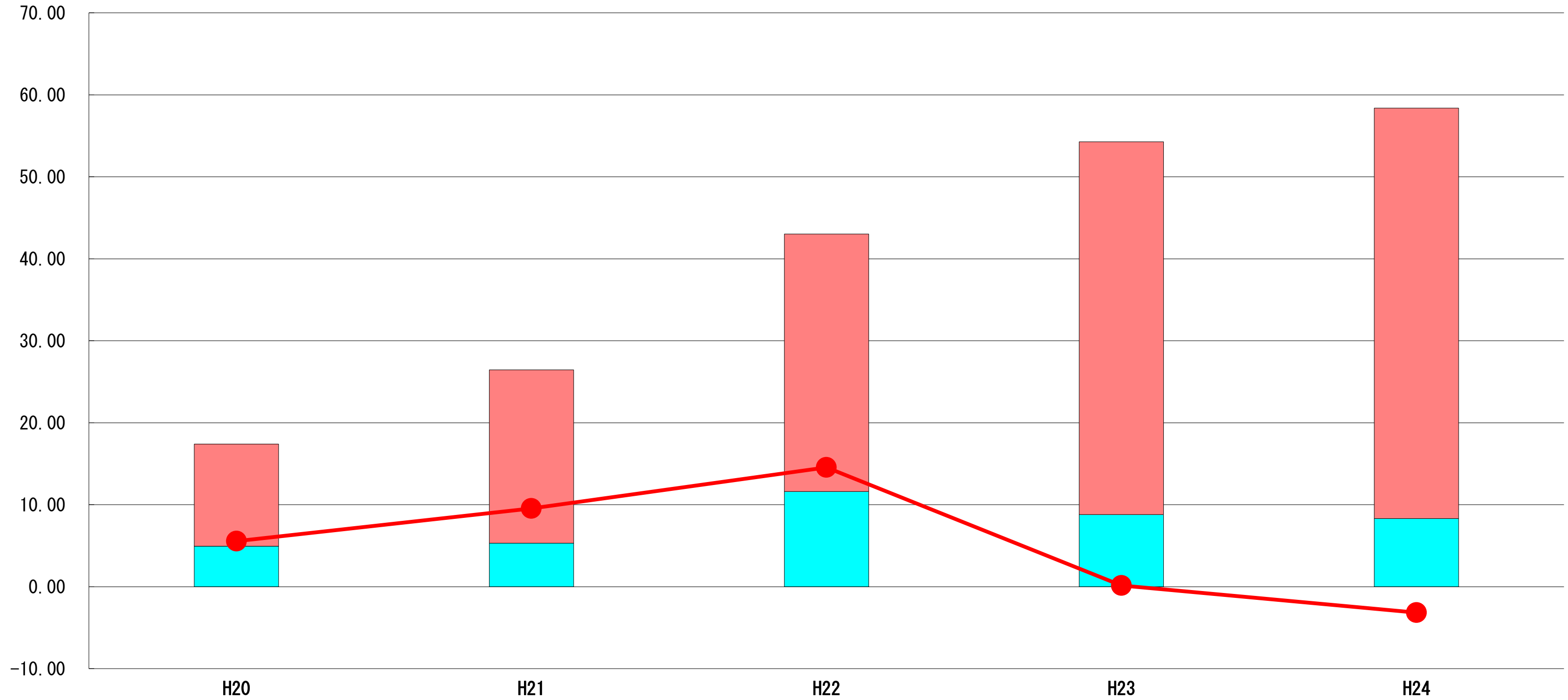
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	105,697	26,611	52.0	109,128	10.3	41.7
うち単独分	64,785	16,310	91.7	60,972	4.8	86.9
H21	237,097	61,218	130.0	209,170	91.7	38.3
うち単独分	215,547	55,654	241.2	117,028	91.9	149.3
H22	234,625	61,890	1.1	220,780	5.6	▲ 4.5
うち単独分	179,834	47,437	▲ 14.8	105,334	▲ 10.0	▲ 4.8
H23	193,121	52,365	▲ 15.4	203,567	▲ 7.8	▲ 7.6
うち単独分	128,850	34,938	▲ 26.3	121,137	15.0	▲ 41.3
H24	270,455	75,043	43.3	185,018	▲ 9.1	52.4
うち単独分	198,752	55,148	57.8	95,064	▲ 21.5	79.3
過去5年間平均	208,199	55,425	42.2	185,533	18.1	24.1
うち単独分	157,554	41,897	69.9	99,907	16.0	53.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.46	21.14	31.39	45.46	50.07
 実質収支額		4.92	5.31	11.62	8.81	8.30
 実質単年度収支		5.54	9.53	14.56	0.15	▲ 3.17

## 分析欄

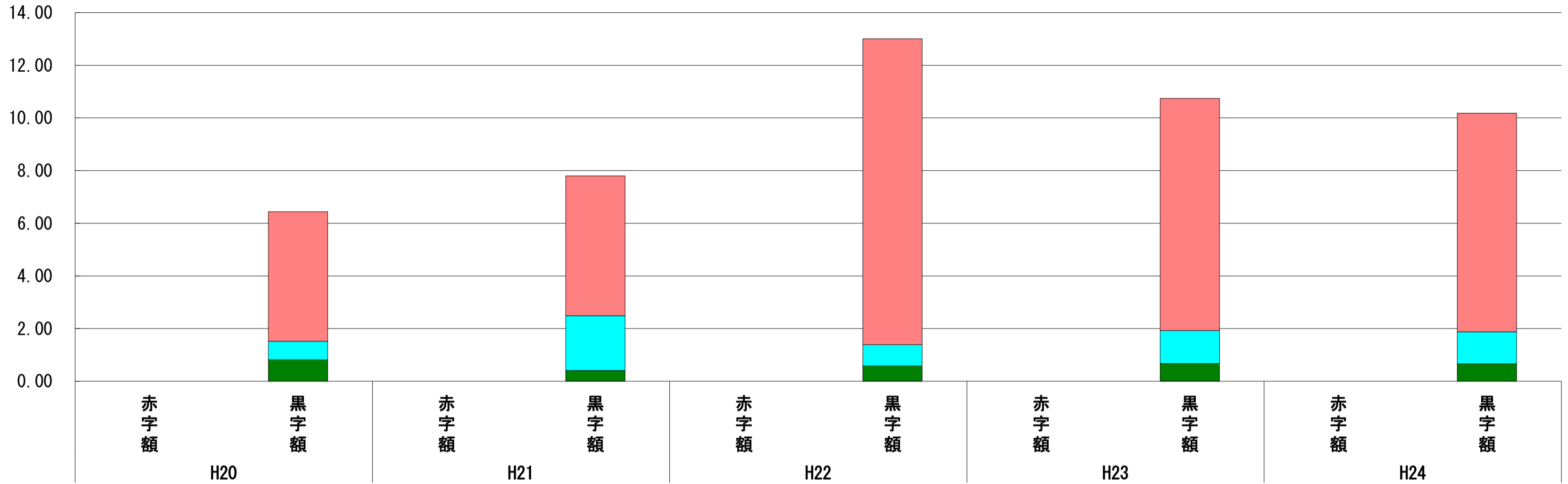
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成19年度と比較しても数値は改善されつつある。ただし平成24年度は臨時財政対策債の発行を抑制したこともあり、実質単年度収支はマイナスとなっている。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.92	5.31	11.62	8.81	8.30
国民健康保険特別会計		0.70	2.08	0.80	1.26	1.22
介護保険特別会計		0.82	0.40	0.58	0.66	0.66
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべて会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

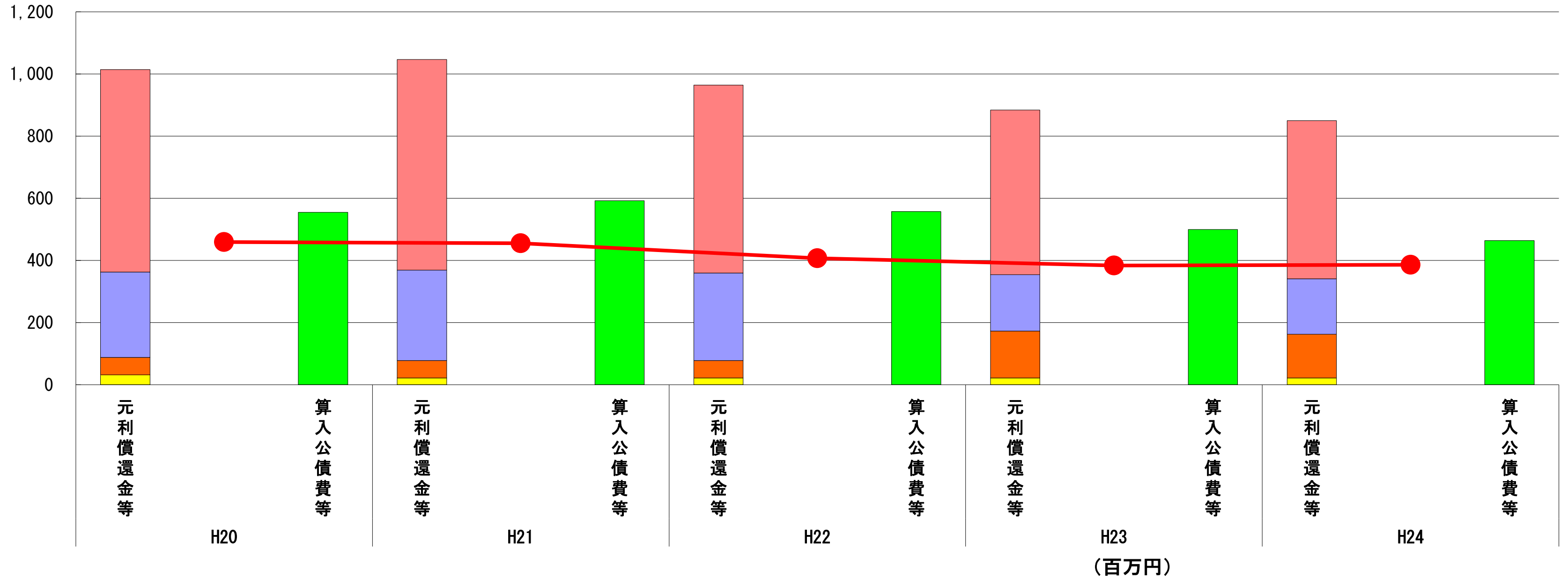


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		651	678	604	530	509
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		275	291	282	181	178
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	56	56	151	141
	債務負担行為に基づく支出額		32	22	22	22	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		555	592	557	500	464
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		459	455	407	384	386

## 分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努め、財政健全化を図ることとしているが、今後数年間は、震災関連の借入金の償還がピークを向え、それに対する算入公債費等の財政措置がないので、実質公債費比率の分子は横ばいが続く見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

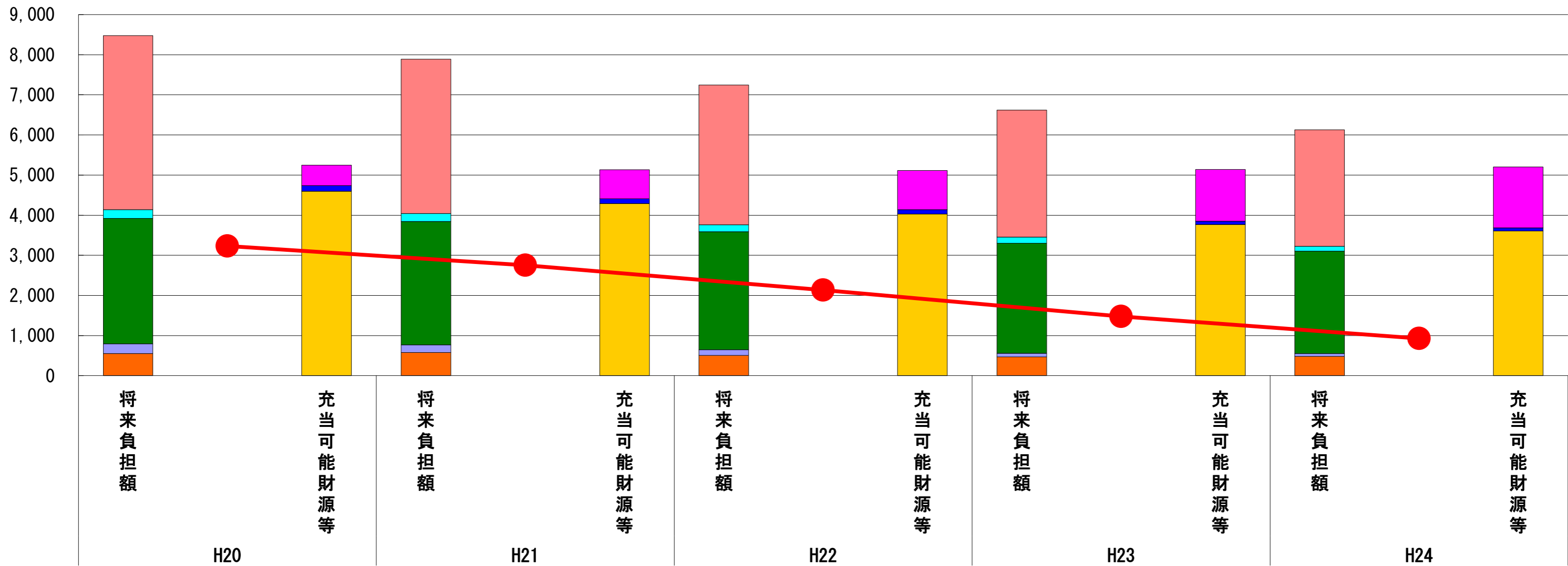
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,339	3,851	3,485	3,167	2,905
	債務負担行為に基づく支出予定額		218	197	175	153	122
	公営企業債等繰入見込額		3,128	3,072	2,937	2,743	2,554
	組合等負担等見込額		243	192	141	91	66
	退職手当負担見込額		551	578	509	468	483
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		508	724	975	1,290	1,518
	充当可能特定歳入		143	123	108	82	78
	基準財政需要額算入見込額		4,596	4,288	4,030	3,769	3,605
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,231	2,755	2,135	1,480	928

**分析欄**

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の地方債残高となっている。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が下がるものの財政調整基金等への積み増しの結果、ほぼ横ばいとなっている。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。